

企業が直面する地政学リスク

政治と経済は複雑に絡み合っている。それは国内政治でも国際政治でも同じだ。地政学的なリスクを取り上げた国際会議に参加してきたが、あらためて地政学的なリスクが経済に及ぼす影響について真剣に考えるよい機会となった。

ベルリンの壁が崩れた1989年からリーマン・ショックが起きた2008年までの約20年間は、グローバル経済のフラット化が進んだ。フラット化とはジャーナリストのトーマス・フリードマン氏が唱えた言い方で、要するに貿易や投資への国境の障壁が低くな



伊藤元重の エコノウオッチ

り、経済のグローバル化が進んだということだ。

フラット化の恩恵を最も受けたのは中国である。2001年にフラット化の守り神でもある世界貿易機関(WTO)に加盟し、中国はめざましい勢いで成長した。その結果、多くの産業分野のサプライチェーンで中国はなくてはならない存在となった。

しかし、08年ごろから流れが大きく変わる。米国の高官が次のように表現していた。「我々(米国)は中国が開かれた民主主義国家に近づいてくることを期待し、中国の貿易や投資の拡

米中分断 影響どこまで

大を歓迎していたし、中国も世界経済の重要なプレイヤーとして成長してきた。ところが、08年の世界の金融危機の頃から中国は米国から遠ざかるようウターンしていった」

中国がウターンしたこと、そして米国の中国への認識が大きく変わったことの両面があるが、この頃から米中の対立が少しずつ顕著になってくる。そして、

経済にも米中対立、あるいはその結果としての米中分断の影響が出てくる。

その典型が半導体である。米国は日本や韓国などを米国中心のサプライチェーンのネットワークに取り込み、中国をそのネットワークから排除しようとして

いる。中国も、それに対抗するため、自国中心のサプライチェーンを構築する動きを強めている。

皮肉なことに、米中の対立の火薬庫にもなりかねない台湾が、先端ロジック半導体の生産において世界の中で圧倒的なシェアを維持していることだ。

台湾の主力メーカーであるTSMCは熊本に大きな半導体工場をもつてくることで注目されているが、最近、それよりもはるかに大きな投資となる米国の工場新設を決めている。こうした動きを見ると、半導体のような先端技術分野では、政治的な米中分断が、経済活動での米中分断につながっていることが分かる。

問題は、こうした米中分断の経済への影響がどのくらいどの産業でどこまで広がっていくのか、ということだ。電気自動車(EV)など多くの先端分野でそうした動きが広がることが想像できるが、衣料や食料などの日用品にまで広げるとも考えにくい。

米中対立という地政学的な問題がどこまで深刻化するのか、そしてその動きが経済にどの程度の影響を及ぼすのか、企業にとっても大きな判断を迫られる局面もあるかもしれない。今や地政学的な問題は、企業が直面するリスクの中で最も重要な1つである。この点を忘れてはならない。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。